

財務セクション

P.83 10年間の主要財務データ

P.85 財務分析

- 85 事業環境
- 85 営業概況
- 86 セグメント別概況
- 88 キャッシュ・フローの状況
- 89 設備投資等の概要
- 89 研究開発
- 90 財政状態
- 91 配当政策
- 91 今期(2017年3月期)の見通し

P.93 連結財務諸表

- 93 連結財政状態計算書
- 95 連結損益計算書
- 96 連結包括利益計算書
- 97 連結持分変動計算書
- 98 連結キャッシュ・フロー計算書

10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社

3月31日終了事業年度

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
連結財務ハイライト				
売上高[百万円]	1,027,630	1,071,568	947,843	804,465
営業利益[百万円]	104,006	119,606	56,260	43,988
売上高営業利益率[%]※1	10.1	11.2	5.9	5.5
経常利益[百万円]	98,099	104,227	45,403	40,818
売上高経常利益率[%]※2	9.5	9.7	4.8	5.1
税引前利益[百万円]	—	—	—	—
税引前利益率[%]	—	—	—	—
当期利益[百万円]	72,542	68,829	15,179	16,931
売上高当期利益率[%]※3	7.1	6.4	1.6	2.1
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益率[%]	—	—	—	—
一株当たり当期純利益、基本的一株当たり当期利益(EPS)[円]※4	136.67	129.71	28.62	31.93
一株当たり純資産(BPS)[円]	692.39	786.20	779.53	791.28
一株当たり配当額[円]	10	15	20	15
配当性向[%]※5	7.3	11.6	70.0	47.0
研究開発費[百万円]	71,961	81,272	81,778	68,475
売上高研究開発費率[%]※6	7.0	7.6	8.6	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	66,712	123,014	107,563	113,377
投資活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	-56,401	-76,815	-90,169	-40,457
フリー・キャッシュ・フロー[百万円]	10,311	46,198	17,394	72,920
収益性				
ROE(J-GAAP)[%]※7	21.9	17.5	3.7	4.1
ROE(IFRS)[%]※8	—	—	—	—
ROA[%]※9	7.7	7.2	1.6	1.9
ROIC[%]※10	13.3	14.1	6.5	5.3
効率性				
資産合計(総資産)[百万円]	951,052	970,538	918,058	865,797
総資産回転率[回]※11	1.08	1.12	1.00	0.90
有形固定資産[百万円]	230,094	245,989	227,860	205,057
有形固定資産回転率[回]※12	4.61	4.50	4.00	3.72
棚卸資産[百万円]	133,550	132,936	129,160	98,263
棚卸資産回転月数[月]※13	3.19	2.96	3.21	2.68
売上債権[百万円]	257,380	234,862	171,835	177,720
売上債権月数[月]※14	2.94	2.76	2.56	2.47
安全性				
自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	367,467	417,166	413,380	419,535
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	38.6	43.0	45.0	48.5
流動資産[百万円]	544,237	557,110	504,919	489,253
流動比率[%]※15	144.33	152.39	162.41	183.03
D/Eレシオ[倍]※16	0.62	0.54	0.56	0.47
Net D/Eレシオ[倍]※17	0.39	0.25	0.23	0.08
投資指標				
株価収益率(PER)[倍]※18	11.33	10.44	29.28	34.17
株価純資産倍率(PBR)[倍]※19	0.45	0.58	0.93	0.73

※1. 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

※2. 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100 (%)

※3. 売上高当期利益率=当期利益÷売上高×100 (%)

※4. EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※5. 配当性向=配当金総額÷当期純利益×100 (%)

※6. 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100 (%)

※7. ROE(J-GAAP)=当期利益(累計)÷自己資本期首期末平均

※8. ROE(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)

※9. 総資産当期純利益率(ROA)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)

2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期(IFRS)	2015年3月期(IFRS)	2016年3月期(IFRS)
777,953	767,879	813,073	943,759	935,214	1,002,758	1,031,740
40,022	40,346	40,659	58,144	39,859	65,762	60,069
5.1	5.3	5.0	6.2	4.3	6.6	5.8
33,155	34,758	38,901	54,621	—	—	—
4.3	4.5	4.8	5.8	—	—	—
—	—	—	—	37,736	65,491	58,029
—	—	—	—	4.0	6.5	5.6
25,896	20,424	15,124	21,861	28,431	40,969	32,000
3.3	2.7	1.9	2.3	3.0	4.1	3.1
—	—	—	—	28,354	40,934	31,973
—	—	—	—	3.0	4.1	3.1
48.84	38.52	28.52	41.38	53.67	81.01	64.39
806.53	817.81	876.65	929.04	968.15	1,067.97	1,037.96
15	15	15	17.5	17.5	20.0	30.0
30.7	38.9	52.6	42.3	32.6	24.7	46.6
72,617	72,530	71,533	71,184	69,599	74,295	76,292
9.3	9.4	8.8	7.5	7.4	7.4	7.4
67,957	72,367	66,467	89,945	90,058	101,989	59,244
-44,738	-42,757	-63,442	-55,776	-54,143	-54,014	-110,788
23,219	29,610	3,025	34,169	35,914	47,975	-51,544
6.1	4.7	3.4	4.6	—	—	—
—	—	—	—	6.1	8.6	6.5
3.0	2.3	1.6	2.3	2.9	4.1	3.2
5.1	5.2	5.2	7.3	5.0	8.3	7.0
845,453	902,052	940,553	966,060	991,700	1,001,800	976,370
0.91	0.88	0.88	0.99	0.96	1.01	1.04
190,701	178,999	179,903	173,362	177,056	181,641	187,322
3.93	4.15	4.53	5.34	5.23	5.59	5.59
100,243	105,080	112,479	115,275	115,175	120,803	121,361
2.67	2.81	2.60	2.52	2.82	2.54	2.58
163,363	174,193	194,038	220,120	240,459	248,827	245,047
2.42	2.52	2.47	2.53	3.09	2.72	2.73
427,647	433,669	464,904	478,404	498,542	535,976	514,285
50.6	48.1	49.4	49.5	50.3	53.5	52.7
501,876	565,923	579,593	589,331	569,552	570,640	496,216
206.98	247.17	205.04	206.62	200.83	202.43	194.40
0.45	0.53	0.48	0.41	0.41	0.31	0.33
0.04	-0.01	0.02	0.02	0.03	-0.02	0.13
14.27	18.77	24.12	23.27	17.94	15.07	14.85
1.16	1.13	1.27	0.96	0.99	0.86	0.90

※10. 投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債-現金及び現金同等物(期首・期末平均))

※11. 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産(回)

※12. 有形固定資産回転率=売上高÷期首期末平均有形固定資産(回)

※13. 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※14. 売上債権回転率=売上高÷期首期末平均売上債権(回)

※15. 流動比率=流動資産÷流動負債(%)

※16. D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※17. Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※18. 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※19. PBR(J-GAAP)=期末株価÷1株当たりの純資産

PBR(IFRS)= 期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

財務分析

事業環境

当連結会計年度(以下、当期)における経済情勢を振り返りますと、米国では雇用の改善などを背景に回復傾向が持続しました。一方、金融緩和など景気刺激策によって緩やかな回復を示した欧州は、当期終盤に入って回復基調にやや陰りがみられ、中国は過去に行った過剰な設備投資の影響により投資が縮小し、新興国でも資源価格の下落などの影

響を受け、成長鈍化の傾向が続きました。わが国の経済は、企業業績が改善傾向にあるものの、新興国経済減速の影響を受け、企業の生産活動は伸び悩みました。このように、世界経済全体としては、中国や新興国での経済成長の鈍化の影響が大きく、景気の足踏み状態が続く1年となりました。

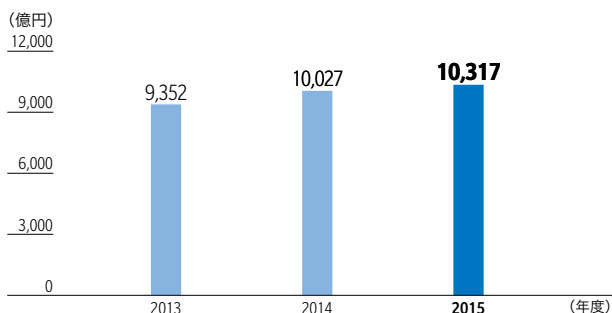
営業概況

売上高

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ120.14円、132.58円となり、前期に比べ米ドルは10.21円(9.3%)の円安、ユーロは6.19円(4.5%)の円高となりました。

当期の売上高は、このような対ドル円安影響による為替効果に加えて主力製品の販売増や企業買収効果により、1兆317億円(前期比2.9%増)となりました。情報機器事業は、商業印刷向けに上位機種のカラー機の販売が伸長したことに加え、企業買収や対ドルの円安効果も寄与して増収となりました。

売上高



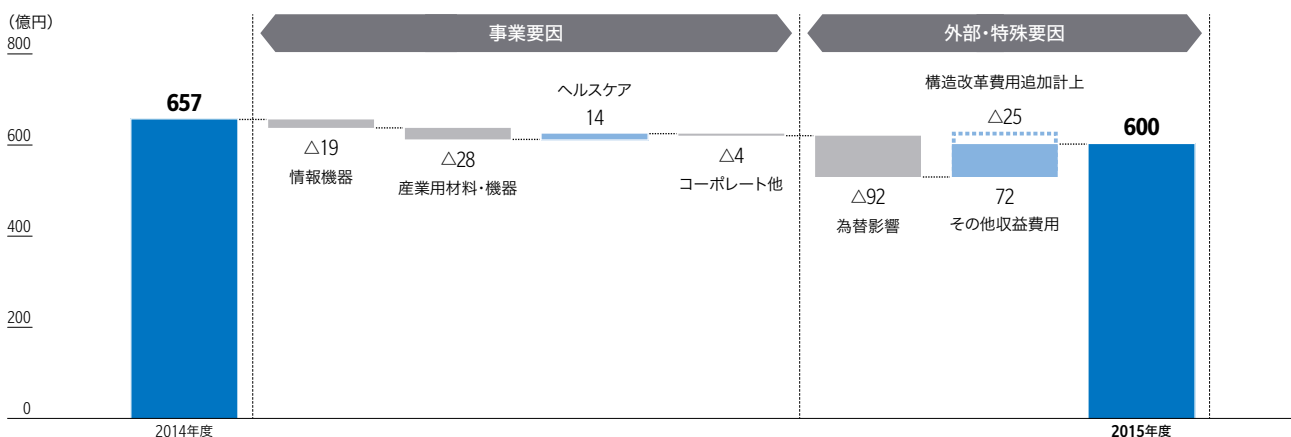
売上総利益

主力製品の販売増があった一方、対ユーロ円高影響による利益率低下により、当期の売上総利益は、4,955億円(前期比1.2%増)となりました。売上総利益率は、前期比0.8ポイント低下の48.0%(但し、為替影響を除くと0.4ポイントの上昇)となりました。

営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前期比9億円増の77億円となりました。販売費及び一般管理費は、市場環境厳しい中での業容転換の費用増等により、前期比187億円増の4,298億円となりました。その他の費用は、前期に計上した欧州の販売拠点におけるのれん等の減損損失及び子会社株式売却損の合計37億円、及び当期に計上した特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等29億円の影響により、前期比62億円減の133億円となりました。以上により当期の営業利益は、600億円(前期比8.7%減)となり、営業利益率も前期比0.7ポイント低下の5.8%となりました。

2015年度営業利益 前年比増減



営業利益に対する為替影響

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度予想
USドル	109.9円	120.1円	105円
対前年レート差	+9.7円	+10.2円	△15.1円
USドル感応度	1.2億円	0億円	0億円
ユーロ	138.8円	132.6円	120円
対前年レート差	+4.4円	△6.2円	△12.6円
欧州通貨感応度	10億円	11億円	12億円
対前年為替影響額	74億円	△92億円	△190億円

税引前利益

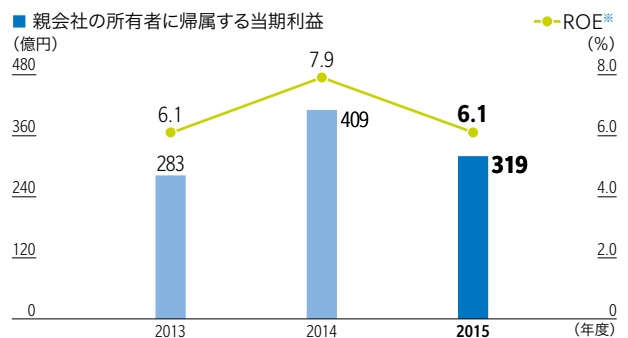
金融収益は、前期比3億円減の21億円、金融費用は、前期比13億円増の41億円となり、金融収支は17億円の悪化となりました。以上により税引前利益は、580億円（前期比11.4%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、319億円（前期比21.9%減）となりました。なお、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が38億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は64円39銭となり、前期に比べて20.5%減少しました。当期のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の減少により、前期の7.9%から悪化し、6.1%となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益



※ ROE＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

セグメント別概況

情報機器事業

オフィスサービス分野

主力のA3カラー複合機においては、米欧市場での競争環境が激化する中、当社は利益重視の販売方針に沿い、中高位機種を中心に販売拡大に努めました。モノクロ機でも、前年を上回る販売台数となりました。

大企業におけるグローバル調達に対応した大口商談では、当社の重要顧客であるBMWグループやAllianz社（ともに本社：ドイツ）から当社の出力環境最適化サービスが高く評価され、複数年にわたるグローバルサービスの契約更新を獲得しました。

また当社が中堅・中小企業向けに展開する入出力機器とITサービスを組み合わせた「ハイブリッド販売」においては、紙文書を当社の複合機からスキャンし、必要な情報を自動的に抜き出して基幹システムに連携させるといったお客様のワークフローの改善にむけた提案、またお客様のIT環境を一括で保守、運用までを請け負うMIT (Managed IT) サービスといった複合的なサービスの提供による成約事例を積み上げています。

商業・産業印刷分野

プロダクションプリントでは、デジタルカラー印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が欧米を中心に販売を伸ばしました。従来の中小印刷企業中心の顧客基盤から大量の出力ボリュームが見込める中堅及び大手商業印刷企業へと顧客層の拡大に努めました。

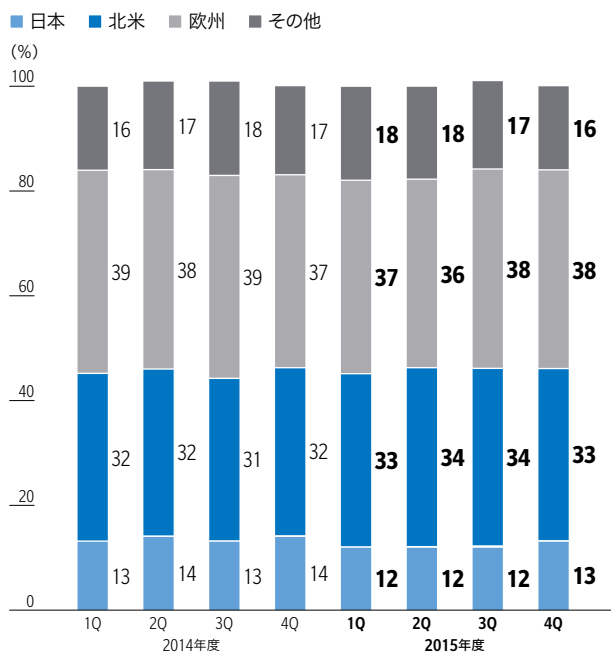
企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Production Management) サービスでは、既存顧客に対してサービス提供地域を拡大する取り組みを進めました。

産業用インクジェットでは、インクジェットヘッドなどコンポーネント製品が大判プリンタ向けに堅調に推移しました。株式会社小森コーポレーション（本社：東京都墨田区）と共同開発したUVインクジェット枚葉印刷機「KM-1」は、発売に向けた準備が完了し、2016年度より本格販売を開始いたします。また、2014年度に資本・業務提携を開始したMGI Digital Technology（本社：フランス）への出資比率を高め、同社が持つデジタル印刷機器に関する高いマーケティング力と独創的な製品開発力を活用し、産業印刷市場への事業拡大を図ります（効力発生日：2016年4月1日）。

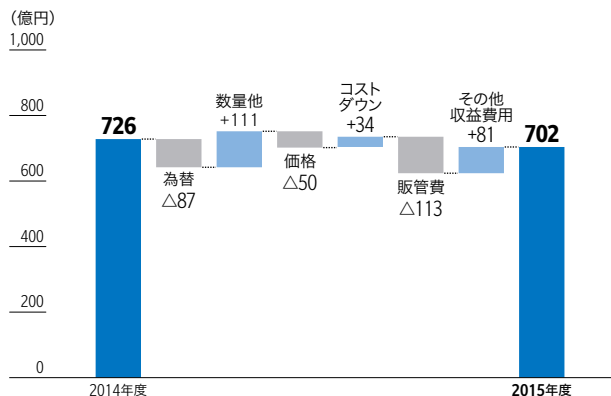
生産面では、国内外でデジタルマニュファクチャリングを進めています。既に2015年5月から本格稼働を開始したマレーシアの生産拠点では、最先端のICTを活用した工程の自動化・効率化への取り組みが成果を挙げ、デジタル複合機生産において継続的に製造原価を低減する体制を強化しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高8,321億円（前期比3.0%増）、営業利益は702億円（前期比3.4%減）となりました。売上高は企業買収効果に対ドル円安の為替効果も加わり、増収となりました。利益面では北米での有形固定資産売却益がありましたが、損益影響が大きい対ユーロでの円高傾向が続いたことに加えて、サービス提供力強化をはじめとした業容転換のための費用増や事業構造改善費用の引当もあり、小幅な減益となりました。

地域別売上高構成比(円貨ベース)



営業利益 対前年増減分析



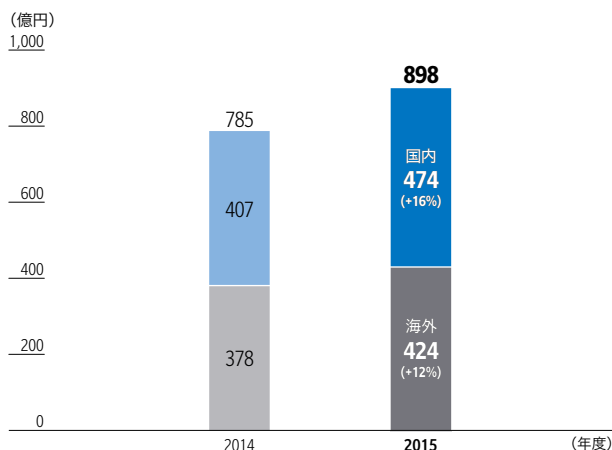
ヘルスケア事業

国内は超音波画像診断装置「SONIMAGE(ソニーマー ジュ) HS1」が、整形領域で高い評価を受け、大幅に販売を拡大しました。一方、2015年10月に買収したViztek社(本社:米国)が、当期後半以降当社の連結対象に加わり、米国での売上は前期から増加しました。

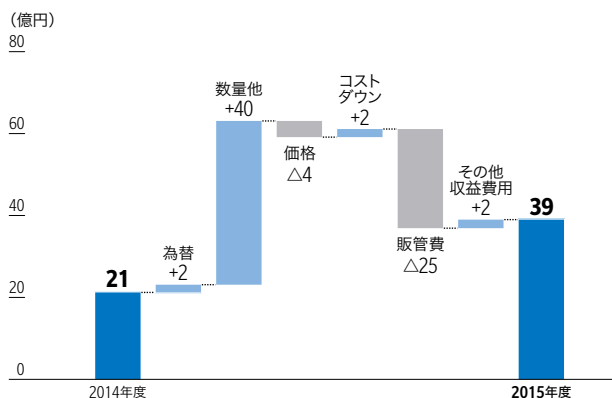
主力製品では、医療ITサービスとしてPACS(医療用画像保管・転送システム)が好調を持続、カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は海外を中心に販売を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は898億円（前期比14.4%増）、営業利益は39億円（前期比85.0%増）となりました。主力製品の販売増及び海外での増収に伴う粗利増と、それら製品・機器の設置台数を基盤とした保守契約の件数増が収益性の改善に貢献しました。

売上高



営業利益 対前年増減分析



産業用材料・機器事業

機能材料分野

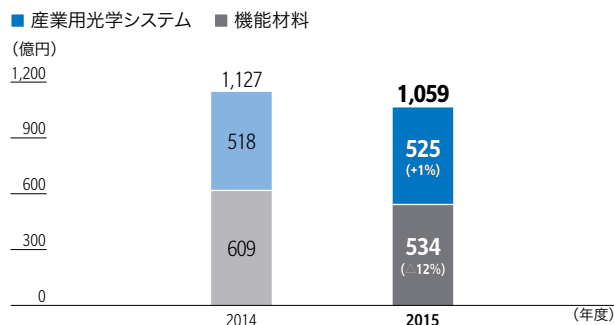
TACフィルムは、当期半ばから新興国市場における需要減退によるサプライチェーンでの在庫調整が長引き、大型液晶テレビ向けの販売が減速しました。中小型パネル向けは当社が得意とする薄膜製品の販売が当期後半には回復に転じましたが、テレビ向け販売の減少を補い切れず、販売は前期から減少しました。

産業用光学システム分野

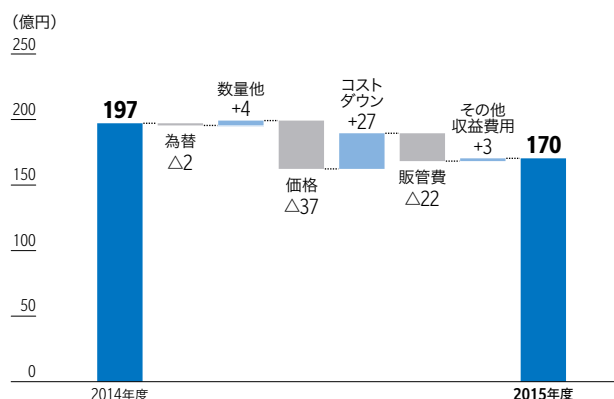
計測機器は、主力の光源色計測機器が当期の後半に販売を伸ばすとともに、2015年8月に買収したRadiant社（本社：米国）が連結対象に加わったことも寄与し、増収となりました。また、産業・プロ用レンズではプロジェクションマッピングなどイベント向けプロジェクター用光学ユニットが好調を維持し、増収となりました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,059億円（前期比6.0%減）、営業利益は170億円（前期比13.7%減）となりました。

売上高



営業利益 対前年増減分析

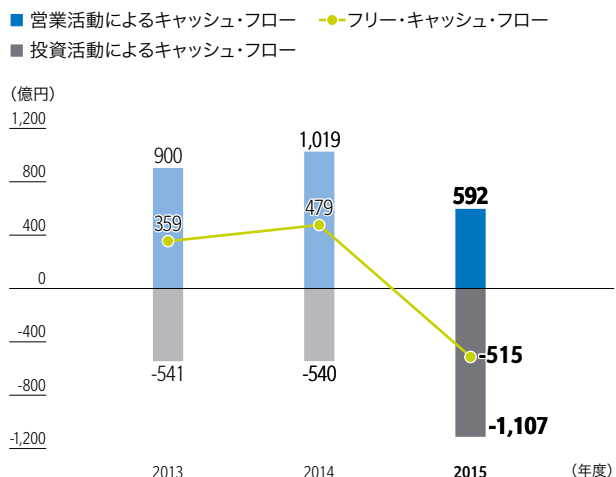


キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益580億円、減価償却費及び償却費513億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払い169億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少103億円、営業債権及びその他の債権の増加による減少62億円、棚卸資産の増加による減少47億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フ

キャッシュ・フローの状況



ローは592億円のプラス（前期は1,019億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として情報機器事業における設備投資に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は383億円、無形資産の取得による支出は119億円となりました。一方で、主として北米の資産を売却したことにより、有形固定資産の売却による収入は95億円となりました。情報機器事業におけるDactylBuro du CentreとOMR Impressionsの2社、産業用材料・機器事業におけるRadiant社、ヘルスケア事業におけるViztek社等の買収をした事により、子会社株式の取得による支出575億円、事業譲受による支出33億円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,107億円のマイナス（前期は540億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは515億円のマイナス（前期は479億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行及び長期借入れによる収入387億円によるキャッシュ・フローの増加と、社債の償還及び長期借入金の返済による支出277億円、配当金の支払による支出124億

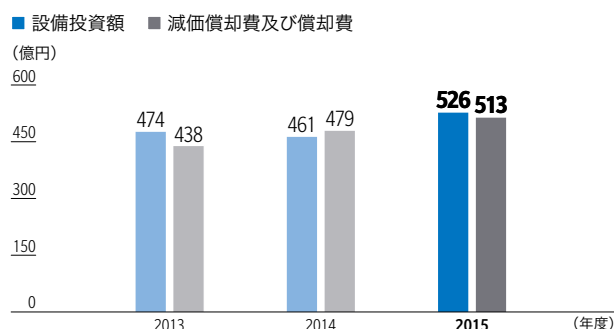
円、自己株式の取得による支出100億円、短期借入金の純減少額94億円等によるキャッシュ・フローの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは205億円のマイナス(前期は621億円のマイナス)となりました。

設備投資等の概要

当社グループの当期の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当期の設備投資の総額は、52,605百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、本社における建物及び研究開発設備であります。

設備投資額／減価償却費及び償却費



研究開発

当社グループの研究活動は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に基づいた中期経営戦略基本方針(持続的な利益成長の実現、顧客密着型企业への変革、強靱な企業体質の確立)に対応して、「持続的成長に向けたインキュベーションの加速」、「顧客価値につながる差別化技術の仕込み」、「一流を目指す技術人財、開発組織力の強化」の3つの技術戦略の基本方針を定め推進してまいります。

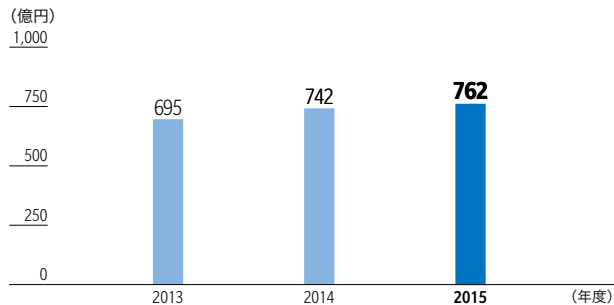
既存事業の商業・産業印刷分野では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、コニカミノルタ独自のサービス展開と合わせて業容を広げてまいります。さらに、2014年1月に資本・業務提携した、デジタル方式の高付加価値印刷機器メーカーでは業界トップのMGI Digital Technology社に追加出資を行い、ラベル・パッケージ業界のデジタル化を加速させる製品ラインアップの拡充を図り、産業印刷分野の強化を推進してまいります。ヘルスケア領域では、米国のヘルスケアイメージングソリューションプロバイダー Viztek社を買収し、今後、医療ITソリューションサービスを強化してまいります。また、新規に、創薬研究分野を対象とした蛍光ナノ粒子による病理標本作製サービスの提供を日本市場にて

開始しました。コア技術であるナノテクノロジーを駆使した体外診断分野での研究開発を加速し、当該サービスを皮切りに、先進的技術を通じてライフサイエンスにおける社会的課題の解決に貢献してまいります。

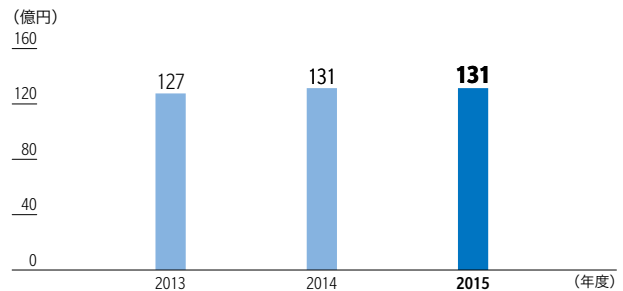
新たなビジネスモデルとして、コア技術で差別化されたハードウェア(Input/Output)とソフトウェア(Process)を組み合わせたコニカミノルタのサイバーフィジカルシステムとして、ソリューションサービスをお客様に提供してまいります。その一例として、ICTで介護ワークフローを変革する「ケアサポートソリューション」を開発しています。これは、介護施設において入居者の行動を非接触センサーで検知し、介護スタッフにスマートフォンで知らせるとともに、スマートフォンにアプリケーションを追加することで、ケア記録の入力や情報共有といった機能を付加するサービスであり、高齢化社会による要介護者の増加と、生産年齢人口減少による介護スタッフ不足という大きな社会的課題の解決に貢献してまいります。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、前期比19億円(2.7%)増加の762億円となりました。なお、研究開発費については、事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用131億円(前期比0.5%増)が含まれております。

研究開発費



共通基盤技術・先端技術 研究開発費



財政状態

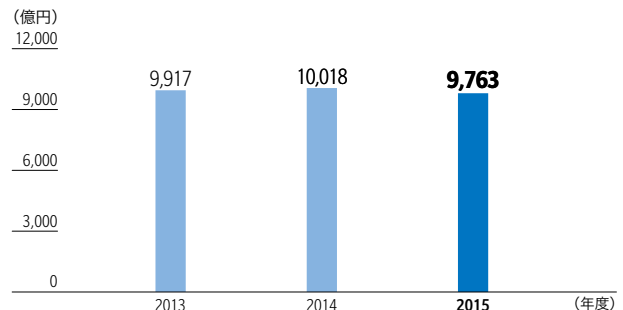
資産の部

当期末の資産合計は、前期末比254億円(2.5%)減少し9,763億円となりました。流動資産は744億円(13.0%)減少し4,962億円(資産合計比50.8%)となり、非流動資産合計は489億円(11.4%)増加し4,801億円(資産合計比49.2%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が775億円減少し999億円となり、営業債権及びその他の債権は34億円減少し2,494億円となりました。一方、未収法人所得税が26億円増加し32億円となり、棚卸資産は5億円増加し1,213億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は、主として情報機器事業における設備投資等により増加したことにより56億円増加し1,873億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により522億円増加し1,783億円となりました。

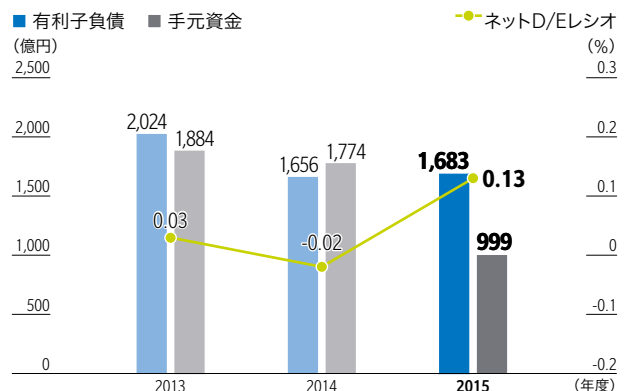
資産合計



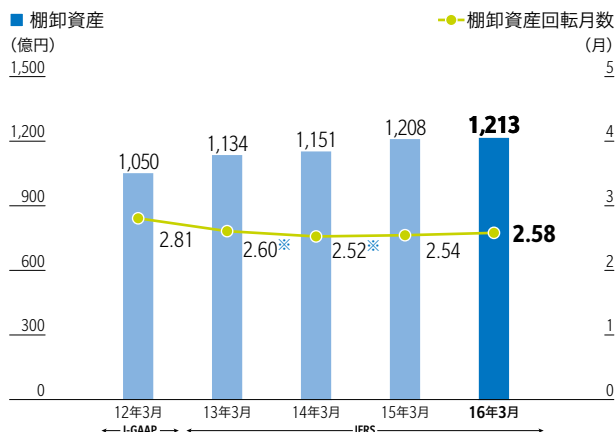
負債の部

負債合計については、前期末比33億円(0.7%)減少の4,613億円となりました。営業債務及びその他の債務は146億円減少し1,629億円、未払法人所得税は42億円減少し33億円となりました。一方、社債及び借入金(流動負債と非流動負債の合計額)は社債の償還200億円を行いました、合計では26億円増加し1,682億円となり、退職給付に係る負債は58億円増加し679億円となりました。

有利子負債／手元資金／ネットD/Eレシオ



棚卸資産／棚卸資産回転月数



※ 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)
 ※ 13年3月/14年3月の回転月数は日本会計基準

資本の部

資本については、前期末比220億円減少の5,149億円となりました。利益剰余金は13億円増加し2,585億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加319億円、剰余金の配当による減少124億円、自己株式の消却による減少110億円、確定給付制度の数理計算上の差異の認識による減少69億円等があったことによるものです。

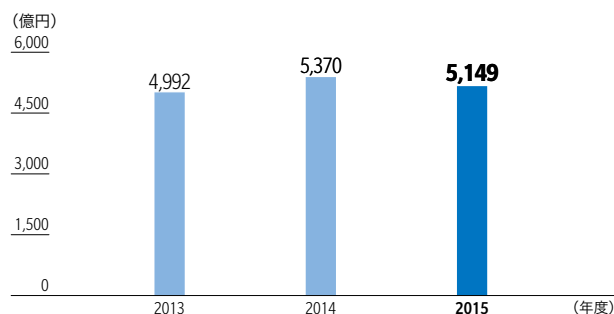
また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加99億円及び消却による減少110億円等により、13億円減少し94億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の減少197億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の減少38億円等により、243億円減少の232億円となりました。

した。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前期末比216億円減少し、5,142億円となり、親会社所有者帰属持分比率は0.8ポイント減少の52.7%となりました。

資本



配当政策

配当に関する基本方針

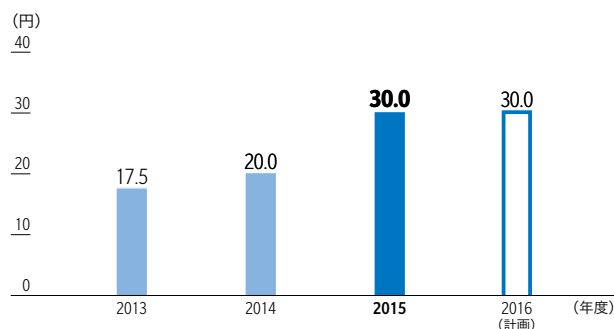
剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

当期の配当と今期(2017年3月期)の予定

当期末(2016年3月期末)の剰余金の配当につきましては、前期末より5円増額し、1株当たり15円の配当を実施いたしました。なお、支払い済みの第2四半期末配当15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となります。

今期(2017年3月期)の配当につきましては、下記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます。

1株当たり配当金



今期(2017年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、米国では雇用環境の改善、欧州は金融緩和に伴う内需主導で緩やかな回復が見込まれます。わが国経済も、実質賃金の上昇、設備投資の増加が景気を下支えすると予想されます。一方、中国では過剰設備の調整に伴う経済成長の減速が続き、新興国も成長鈍化から脱却できず、また、英国のEU離脱が景気に与える影響への懸念から、為替相場では円高傾向が続くと想定されることから、世界経済全体としては低成長な1年となることが予想されます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、海外市場のオフィス向け複合機のカラー化率

の増加傾向が続くと想定されます。商業・産業印刷分野では、より個別化、細分化されたマーケティングに伴いデジタル印刷の需要が増加する見込みです。ヘルスケア事業においては、医療診断のデジタル化の進展を背景にカセット型デジタルX線撮影装置、超音波画像診断装置が各地域とも成長を維持すると想定されます。産業用材料・機器事業では、新興国の経済成長鈍化の影響を受け、スマートフォンの成長が減速し、テレビ市場も伸び悩むと想定されますが、ディスプレイ製品の多様化及びそのユーザーの利用シーンの多様化に伴って、新たな需要が創出されると思われます。

このような状況に鑑み、今期の業績見通しにつきましては

は、第1四半期の業績を踏まえ、期初予想から以下のように修正いたします。なお、前提となる為替レートは、期初前提からユーロを5円円高に見直し、[USDドル:105円、ユーロ:115円]とします。(前期に比べて、USDドルは15.1円、ユーロは17.6円の円高)情報機器事業においては、オフィスサービス分野でA3カラー複合機新製品の本格拡販を進めるとともに、商業・産業印刷分野では中堅及び大手商業印刷企業へのアプローチを強化します。ヘルスケア事業においては、画

像診断機器の拡販に加え、地域連携ソリューション、PACS等の医療ITサービスの販売拡大に注力致します。産業用材料・機器事業においては、機能材料分野は新製品の拡販に努めるとともに、産業用光学システム分野は、これまで買収した計測機器の米独の2社とのシナジー効果の最大化を図るとともに、車載コンポーネントなどの新規分野に注力してまいります。

2017年3月期連結業績予想

2016年7月28日公表

	16年度予想(IFRS)		15年度実績 (IFRS)
	2016年 5月12日公表	2016年 7月28日公表	
売上高(億円)	10,600	10,300	10,317
営業利益(億円)	660	550	601
営業利益率	6.2%	5.3%	5.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	440	360	320
設備投資(億円)	500	500	526
減価償却費及び償却費(億円)	500	500	513
フリー・キャッシュ・フロー※(億円)	500	500	-515
投融資(億円)	500	500	682
USDドル(円)	105	105	120.14
ユーロ(円)	120	115	132.58

※ 16年度の予想は投融資を含めない

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	99,937
営業債権及びその他の債権	252,962	249,498
棚卸資産	120,803	121,361
未収法人所得税	559	3,210
その他の金融資産	1,715	3,327
その他の流動資産	16,431	18,249
小計	569,968	495,585
売却目的で保有する資産	672	630
流動資産合計	570,640	496,216
非流動資産		
有形固定資産	181,641	187,322
のれん及び無形資産	126,132	178,390
持分法で会計処理されている投資	524	3,614
その他の金融資産	41,420	38,646
繰延税金資産	71,835	59,052
その他の非流動資産	9,605	13,128
非流動資産合計	431,160	480,154
資産合計	1,001,800	976,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	162,907
社債及び借入金	53,349	42,624
未払法人所得税	7,522	3,317
引当金	5,542	6,821
その他の金融負債	1,020	200
その他の流動負債	36,889	39,379
流動負債合計	281,889	255,251
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	125,653
退職給付に係る負債	62,039	67,913
引当金	1,135	1,227
その他の金融負債	539	3,611
繰延税金負債	2,944	3,443
その他の非流動負債	3,967	4,286
非流動負債合計	182,863	206,137
負債合計	464,752	461,389
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	257,227	258,562
自己株式	△10,727	△9,408
新株予約権	1,016	1,009
その他の資本の構成要素	47,545	23,204
親会社の所有者に帰属する持分合計	535,976	514,285
非支配持分	1,071	696
資本合計	537,048	514,981
負債及び資本合計	1,001,800	976,370

※ 前連結会計年度の数値は、過年度における海外子会社ののれんに関する税効果会計の処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行っています。
訂正内容の詳細は、2015年3月期訂正報告書に記載しています。また、2016年3月期有価証券報告書P141-142「38. 誤謬の訂正」にも修正額を簡潔に記載しています。
2015年3月期訂正報告書：
http://www.konicaminolta.jp/about/investors/pdf/ms/111ms/111ms_4q_13.pdf
2016年3月期有価証券報告書：
http://www.konicaminolta.jp/about/investors/pdf/ms/112ms/112ms_4q_all.pdf

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	1,002,758	1,031,740
売上原価	513,084	536,226
売上総利益	489,673	495,514
その他の収益	6,817	7,786
販売費及び一般管理費	411,132	429,891
その他の費用	19,595	13,339
営業利益	65,762	60,069
金融収益	2,541	2,155
金融費用	2,848	4,179
持分法による投資利益(△は損失)	35	△16
税引前利益	65,491	58,029
法人所得税費用	24,521	26,029
当期利益	40,969	32,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,934	31,973
非支配持分	35	26
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.01	64.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	80.79	64.21

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期利益	40,969	32,000
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△222	△6,974
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	3,840	△3,851
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	5	6
損益に振り替えられることのない項目合計	3,623	△10,819
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△348	△742
在外営業活動体の換算差額(税引後)	16,112	△20,086
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,763	△20,828
その他の包括利益合計	19,387	△31,648
当期包括利益合計	60,357	351
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	60,315	622
非支配持分	42	△270

※ 前連結会計年度の数値は、過年度における海外子会社ののれんに関する税効果会計の処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行っています。
訂正内容の詳細は、2015年3月期訂正報告書に記載しています。また、2016年3月期有価証券報告書P141-142「38. 誤謬の訂正」にも修正額を簡潔に記載しています。
2015年3月期訂正報告書：
http://www.konicaminolta.jp/about/investors/pdf/ms/111ms/111ms_4q_13.pdf
2016年3月期有価証券報告書：
http://www.konicaminolta.jp/about/investors/pdf/ms/112ms/112ms_4q_all.pdf

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高	37,519	203,421	245,357	△17,322	910	28,656	498,542	740	499,283
当期利益	—	—	40,934	—	—	—	40,934	35	40,969
その他の包括利益	—	—	—	—	—	19,380	19,380	6	19,387
当期包括利益合計	—	—	40,934	—	—	19,380	60,315	42	60,357
剰余金の配当	—	—	△8,902	—	—	—	△8,902	—	△8,902
自己株式の取得及び処分	—	—	△13	△14,169	—	—	△14,183	—	△14,183
自己株式の消却	—	—	△20,765	20,765	—	—	—	—	—
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	106	—	106	—	106
連結範囲の変動	—	—	124	—	—	—	124	—	124
子会社に対する 所有持分の変動額	—	△26	—	—	—	—	△26	288	262
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	492	—	—	△492	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
当期利益	—	—	31,973	—	—	—	31,973	26	32,000
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△31,351	△31,351	△297	△31,648
当期包括利益合計	—	—	31,973	—	—	△31,351	622	△270	351
剰余金の配当	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び処分	—	—	△92	△9,767	—	—	△9,860	—	△9,860
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
子会社に対する 所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△7,010	—	—	7,010	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△30,638	1,318	△6	7,010	△22,313	△104	△22,418
2016年3月31日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,491	58,029
減価償却費及び償却費	47,905	51,333
減損損失	5,185	51
持分法による投資利益(△は益)	△35	16
受取利息及び受取配当金	△2,533	△1,919
支払利息	2,398	2,243
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,152	△2,329
子会社株式売却損	949	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	10,622	△6,212
棚卸資産の増減(△は増加)	685	△4,780
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,586	△10,300
賃貸用資産の振替による減少	△6,785	△7,529
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2,960	△3,646
その他	△595	1,460
小計	113,588	76,415
配当金の受取額	853	546
利息の受取額	1,682	1,416
利息の支払額	△2,386	△2,191
法人所得税の支払額又は還付額	△11,748	△16,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,989	59,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,063	△38,313
有形固定資産の売却による収入	8,630	9,541
無形資産の取得による支出	△8,676	△11,952
子会社株式の取得による支出	△4,360	△57,543
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,644
投資有価証券の取得による支出	△729	△148
投資有価証券の売却による収入	3,266	287
貸付による支出	△97	△184
貸付金の回収による収入	83	131
事業譲受による支出	△6,709	△3,324
その他	△6,358	△6,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,014	△110,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,411	△9,414
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	38,704
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△30,493	△27,772
自己株式の取得による支出	△13,509	△10,014
配当金の支払による支出	△8,908	△12,447
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△293	△102
その他	2,486	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,128	△20,571
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,160	△5,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,993	△77,559
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の期末残高	177,496	99,937

会社概要・株式情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

商号	コニカミノルタ株式会社	
証券コード	4902(東証第一部)	
創業	1873年(明治6年)	
株式会社の設立	1936年(昭和11年)	
資本金	37,519百万円	
従業員数	43,332名(連結)	
本社	〒100-7015	東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー
関西支社	〒550-0005	大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス

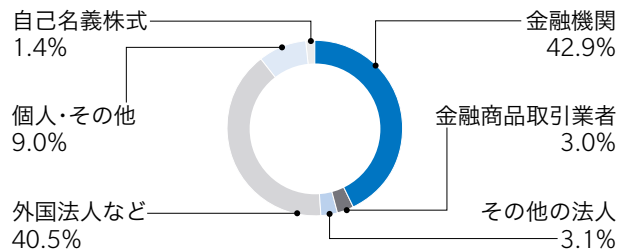
株式情報 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	32,482名
単元株式数	100株

(2014年4月1日付にて定款変更が行われ、1単元の株式数を従来の500株から100株へ変更しております。)

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,909	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,617	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,945	2.8
JP MORGAN CHASE BANK 385167	11,948	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.3
日本生命保険相互会社	10,809	2.1
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632	9,830	1.9
大同生命保険株式会社	9,040	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	7,666	1.5

※ 持株比率は、自己株式(7,188,993株)を控除して計算しております。

用語集

情報機器事業

- **MFP / Multi-Functional Peripherals**
コピー、プリンター、スキャナー、FAXなど多彩な機能を有する多機能周辺機器(複合機)のこと。当社は、「bizhub(ビズハブ)」ブランドでカラー・モノクロMFPを製造・販売している。
- **MIF / Machines In the Field**
MFP(複合機)やプロダクションプリント機の市場における累積設置台数(稼働台数)を意味する。
- **PV / Print Volume**
プリント出力枚数。(Copy Volumeともいう)
- **OPS / Optimized Print Services**
当社のマネージド・プリント・サービス(MPS)の呼び名。お客様のプリント環境(出力・文書管理の環境)を最適化することで、コスト削減と効率性の向上を図るサービスを提供。
- **GMA / Global Major Account**
世界的規模の大手企業顧客(向けビジネス)のことをいう。
- **MIT / Managed IT**
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/Server、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行等のライフサイクルをサポートするサービス、企業のデータ管理、企業のIT部門からの業務委託、人材派遣など多岐に渡る。
- **MCS / Managed Content Services**
紙・電子データの文書やメール・帳票類や図面などのビジネスコンテンツを一元的に管理し、活用・保管・廃棄を適切に行う仕組みを構築するサービスの総称。
- **BPS / Business Process Management Service**
OpenTextやHP-Autonomyなどのソフトウェアツールを活用してビジネスプロセス管理を迅速かつ安価に可能とするサービス。
- **商業・産業印刷(分野)**
当社の情報機器事業のビジネスユニットの一つ。企業内集中印刷、コピーやデータ出力サービスを行うビジネスコンビニといった既存の事業領域に加え、少量多品種化により今後大きな市場成長が見込まれる商業・産業用印刷領域で、デジタル印刷システムの製造・販売およびサービス事業を展開している。
- **MPM / Marketing Production Management**
顧客企業のマーケティング部門から受託した印刷物を、当社独自のサプライヤー網を活用し、コスト最適化を図るサービス。
- **MMS / Marketing Management Services**
顧客の嗜好や購買分析を基に、印刷物とデジタルメディアの組み合わせを前提としたコミュニケーション戦略に則って、企画からメディア制作、運用までを一貫して行うサービス。投資対効果の最大化とともに、顧客企業のブランド力強化と顧客ロイヤリティ向上に貢献。
- **インクジェット捺染方式**
インクジェットで布生地にプリント柄を直接プリント(捺染)する方式。従来のスクリーン捺染が必要とされていた製版や色糊調合が不要で必要な箇所のみインク塗布できるので、多品種・小ロット生産に迅速かつ手軽に低コストで対応できる革新的染色法として成長が見込まれる。環境負荷の少ないプリント(捺染)が可能となる。

ヘルスケア事業

- **DR / Digital Radiography(デジタルラジオグラフィー)**
デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。当社は、2011年3月から「AeroDR」シリーズとして、世界トップクラスの軽量カセット型DRを国内外で販売。
- **PACS / Picture Archiving and Communication System**
医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCR等のX線写真やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステム。
- **超音波画像診断装置**
超音波画像診断装置は、受診者の負担が少なく、リアルタイムに画像を観察できるため、幅広い臨床領域で使用されている。今後更なる市場の伸びが見込まれる。当社は、事業統合したパナソニックヘルスケア株式会社超音波部門との共同開発による第一号機を2014年7月に製品化。
- **Infomity(インフォミティ)**
医療機関の診療をさまざまなかたちで支援する当社のICTサービスプラットフォーム。複数の医療機関で撮影画像やレポート内容などの診察情報を共有できる「連携BOXサービス」、読影依頼をすることができる「遠隔読影支援サービス」などを提供。

産業用材料・機器事業

- **光源色計測機器**
光源の発光特性に依存しない精度の高い照度/色度の測定ができ、各種ディスプレイや発光デバイスの色度・輝度・色バランスを高精度に測定する機器。品質管理や製品の色管理の現場では、多くの企業が当社製品を標準機として採用している。
- **TACフィルム / Triacetyl Cellulose(トリアセチルセルロース)**
酢綿を主材料とした液晶偏光板用保護フィルムの総称。液晶ディスプレイの構成部材である偏光板の保護膜として主に使用されている。TACフィルムはもとより、写真用フィルムの基材として開発されたものであるが、不燃性、透明性、表面外観、電気絶縁性などに優れることから、写真フィルム以外の用途開拓が進んでいる。
- **QWPフィルム / Quarter Wavelength Plate**
当社独自の光学設計技術と、本製品に適したセルロース系材料の光学特性を活かし、自然光に近づけることで偏光サングラス着用時でもディスプレイの本来の色を再現することができる。さらに、目にも優しい偏光サングラス対応フィルムと偏光板保護フィルムの機能を1枚で果たすことができるため、ディスプレイの薄型化や部品数削減にも貢献。
- **OLED / Organic Light Emitting Diode**
有機ELともいう。電圧をかけると有機材料が発光して画像を描く仕組みで、液晶パネルより色鮮やかなのが特徴。当社では写真感材で培った材料・塗布技術を強みに、将来事業の柱として、同領域における照明事業を強化、育成中。

その他

- **VMS / Video Management Software**
カメラなどの入力装置とデータを記録するストレージをネットワークで接続し、それらを制御するアプリケーション。